



討論とは… 自分の意見（賛成または反対）を表明し、その意見に反対する議員、賛否の意思を決めていない議員を、自分の意見に賛同させることを目的に行うものです。

3月定例会

<p>議案第5号 東海村職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定</p>	<p>反対 無会派 大名 美恵子 議員</p> <p>平成31年度東海村国民健康保険事業特別会計予算</p> <p>議案第20号</p> <p>他律的業務の上限月100時間以内、年720時間以内との案は、厚生労働省が過労死の危険性が高まる目安とした過労死ラインを合法化するもの。本村の720時間超の勤務実績からも長時間労働を助長しかねない。</p>	<p>反対 無会派 大名 美恵子 議員</p> <p>平成31年度東海村国民健康保険事業特別会計予算</p> <p>議案第20号</p> <p>間以内、年720時間以内との案は、厚生労働省が過労死の危険性が高まる目安とした過労死ラインを合法化するもの。本村の720時間超の勤務実績からも長時間労働を助長しかねない。</p>
<p>議案第7号 東海村ふるさとづくり寄附金条例の制定</p>	<p>反対 みすゞの会 清宮 寿子 議員</p> <p>平成31年度東海村後期高齢者医療特別会計予算</p> <p>議案第21号</p> <p>ふるさと納税は、本来返礼品を目的とせず、育ててくれた、ふるさとへの感謝の気持ちを表し、財政支援するものである。特産品の普及は大切なことであるが、返礼品としてアピールするのとは、別の形で知恵を出し行うべき。</p>	<p>反対 みすゞの会 江田 五六 議員</p> <p>平成31年度東海村後期高齢者医療特別会計予算</p> <p>議案第21号</p> <p>ふるさと納税は、本来返礼品を目的とせず、育ててくれた、ふるさとへの感謝の気持ちを表し、財政支援するものである。特産品の普及は大切なことであるが、返礼品としてアピールするのとは、別の形で知恵を出し行うべき。</p>
<p>議案第27号 平成31年度東海村水道事業会計予算</p>	<p>反対 無会派 大名 美恵子 議員</p> <p>高齢者の医療の確保のためとして出発した本制度は、国が次々と制度改革を行つてている。現在医療費の負担割合も引き上げの方向で検討を始めた。医療確保の自己責任を高める制度は容認できない。</p>	<p>反対 無会派 大名 美恵子 議員</p> <p>平成31年度東海村水道事業会計予算</p> <p>議案第27号</p> <p>高齢者の医療の確保のためとして出発した本制度は、国が次々と制度改革を行つてている。現在医療費の負担割合も引き上げの方向で検討を始めた。医療確保の自己責任を高める制度は容認できない。</p>
<p>請願第30-2号 平成31年度東海村下水道事業会計予算</p>	<p>賛成 みすゞの会 阿部 功志 議員</p> <p>請願の審査期間10か月の間、不採択とした委員の発言は、執行部の代弁に終始して住民目線での審査は皆無であった。このことは村議会の責務として「村執行機関の監視と評価」を義務付けた、自治基本条例第12条に違反。</p>	<p>反対 無会派 大名 美恵子 議員</p> <p>平成31年度東海村下水道事業会計予算</p> <p>請願第30-2号 (仮称) 「歴史と未来の交流館」の新設に関する請願</p> <p>下水道事業会計を公営企業会計に移行させた事により、今後独立採算による会計処理強化が求められ、住民の負担増は明らか。消費税増税分も約141万円見込まれており容認できない。</p>
<p>請願第31-1号 最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書</p>	<p>反対 新政とうかい 飛田 静幸 議員</p> <p>交流館建設は、基金7億円を積立てており、現在の財政状況では起債せず建設でける。開館後の維持管理費も財政に著しい影響を及ぼすとは考えにくい。請願項目は、有無に関わらず実行すべき内容であり不採択は妥当。</p>	<p>賛成 無会派 大名 美恵子 議員</p> <p>請願は国が中小企業への大幅な支援拡充を図ることにより、全国どこで働いても同じ最低賃金となり、人間らしい最低限の生活を保障することを根本的に求めたもの。喫緊の課題として国に意見書を上げるべき。</p>
<p>請願第31-1号</p>	<p>反対 公明党 岡崎 恒 議員</p> <p>村は10年間を一区切りに、长期財政見通しを作成している。経済の変化に対応し、隨時見直しを行い、健全な財政運営を図っている。さらに、議会はこの請願を、十分に補完する付帯決議を可決しているから安心である。</p>	<p>賛成 無会派 大名 美恵子 議員</p> <p>請願は国が中小企業への大幅な支援拡充を図ることにより、全国どこで働いても同じ最低賃金となり、人間らしい最低限の生活を保障することを根本的に求めたもの。喫緊の課題として国に意見書を上げるべき。</p>